

女性活力日本株ファンド

追加型投信/国内/株式



ファンドの特色

■わが国の株式を主要投資対象とし、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。■ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて銘柄分析を行い、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。■年2回決算を行い、原則として、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

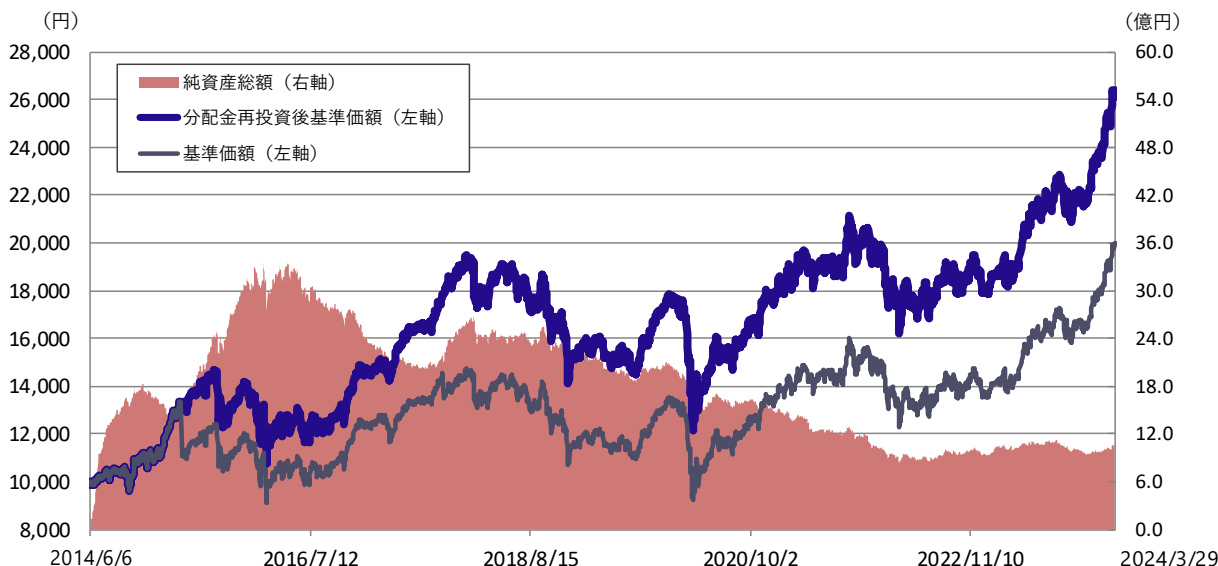
ファンド概要

- 設定日：2014年6月6日
- 決算日：毎年4月17日および10月17日（休業日の場合は翌営業日）
- 信託期間：2024年4月17日まで

ファンドの状況

基準価額	19,974円	(前月末比)	+1,125円
純資産総額	10.7億円	※基準価額は1万口当たりとなっています。	

1万口当たりの基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
+5.97%	+18.04%	+18.83%	+38.82%	+36.82%	+67.51%	+163.88%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。

分配金実績（1万口当たり、課税前）

2021年	2022年	2022年	2023年	2023年	設定来
10月	4月	10月	4月	10月	累計
0円	0円	0円	0円	0円	3,500円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

女性活力日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

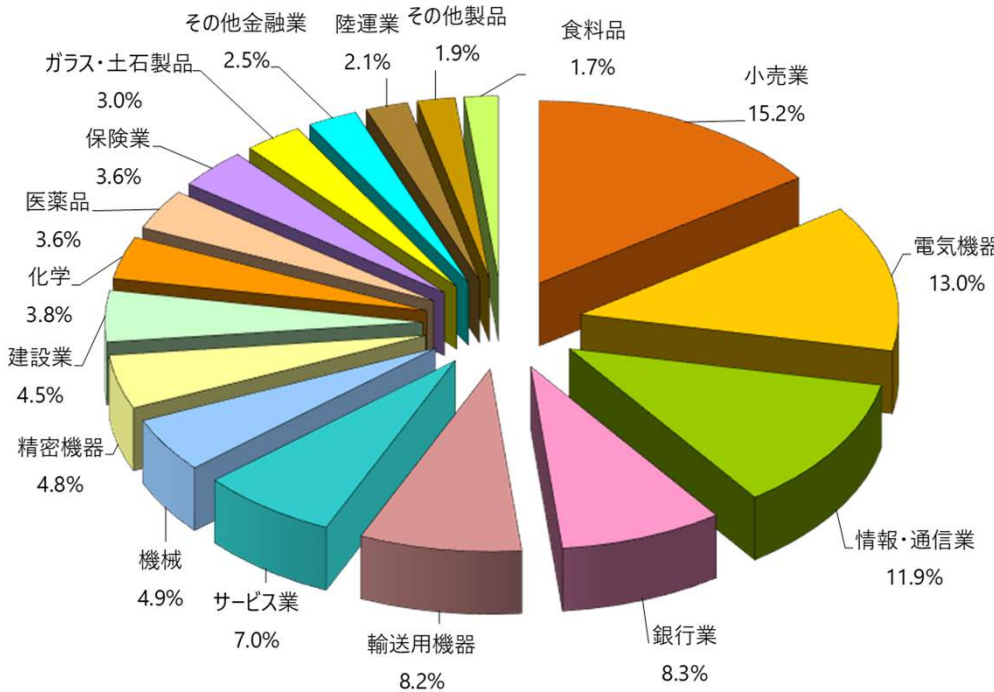


組入上位5銘柄

証券コード	銘柄	概要	業種	組入比率
1 7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	主に総合ディスカウントストア等を展開する持ち株会社。女性活躍推進の為、女性店長の人数拡大や、女性社員の定着率の向上を掲げ、前述の2項目には具体的な数値目標を設定している。	小売業	4.9%
2 6146	ディスコ	ダイサ・グラインダ等の精密加工装置・精密加工ツールメーカー。女性の活躍に積極的に取り組んでおり、2005年度から育児支援制度（出産準備休業、育児サポート休暇、子供が3歳になるまでの育児休業、子供が小学校を卒業するまでの短時間勤務、看護休業、企業内託児所の設置、看護が必要な間の在宅勤務等）を導入し、積極的な利用を促進している。	機械	4.8%
3 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融持株会社。同社においてインクルージョン&ダイバーシティは、サステナビリティ経営において優先的に取り組む10課題の一つと位置付けられている。特に、ジェンダーの観点でのダイバーシティ推進を重要課題と認識し、女性の育成・登用に取り組んでおり、主要子会社である銀行、信託、証券の3社では、合同数値目標を設定し、その進捗を定期的に経営会議にて報告している。	銀行業	4.5%
4 7269	スズキ	輸送機器及び機械工業メーカー。これまで以上に女性が能力を発揮しやすく、活躍できる会社となる為、2020年度からは「係長以上の女性役職者数の増加」と、より働きやすい職場環境の整備として「年次有給休暇の取得促進」を課題とし、数値目標を掲げて活動している。	輸送用機器	4.5%
5 6098	リクルートホールディングス	HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3つの事業から構成される世界的な大手人材サービス会社。多様な従業員への価値創造への意欲を最大化することを経営の重要テーマと位置づけ、グループ全体で、すべての階層において女性比率を約50%にする目標（「ジェンダーパリティ目標」）を設定して推進していることに加えて、グループ各社で、人種・民族・LGBTQ+障がい者など地域や事業の特性に合わせてさまざまな観点からダイバーシティ推進に取り組んでいる。	サービス業	3.9%

※組入上位5位の組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

業種別分類



マザーファンドの組入銘柄数

銘柄数
39

市場別分類

市場	組入比率
プライム	93.0%
グロース	3.8%
スタンダード	1.6%
短期資金等	1.6%
合計	100.0%

※市場別分類の組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。短期資金等には未収・未払金が含まれます。新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

※業種は東証33業種分類に基づきます。※業種別分類の比率はマザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

女性活力日本株ファンド

追加型投信/国内/株式



TOPIXの推移（ご参考情報）



マーケット動向

3月の国内株式市場は前月末比で上昇しました。TOPIXは前月末比+3.47%となりました。

当月の株式市場は、上旬は、米ハイテク株高を受けて上昇で始まりましたが、中川日銀審議委員の物価目標の実現の確度が「引き続き少しずつ高まっている」との発言を受け、金融政策正常化へ向けた動きが進むとの見方が強まったことが重石となりました。中旬は、円高進行を嫌気する場面があったものの、市場予想を大幅に上回る春闘賃上げ率への好感や、マイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方から値を戻す展開となりました。下旬は、日銀や米連邦準備理事会（FRB）の金融政策に対する不透明感の後退や、約34年ぶりとなる円安ドル高が好感されて上昇しました。月末にかけては、為替介入への警戒や配当落ちの影響などから上げ幅が縮小する展開となる中、月内の取引を終了しました。

業種別では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品が上昇率上位となり、海運業、精密機器、医薬品が下落率上位となりました。スタイル別ではバリュー株優位となり、サイズ別では大型株が優位となりました。

運用状況

3月の当ファンドのパフォーマンスは+5.97%となりました。

精密加工装置・加工ツールメーカー（女性の活用に積極的）、ディスカウント小売業者（女性の活用に積極的）、衣料品通販サイト運営会社（女性向け商品・サービスを展開）などの株価が上昇し、プラスに寄与しました。ホスピス関連サービス会社（女性の活躍の恩恵/女性の活用に積極的）、光電子製品・医療機器メーカー（女性の活用に積極的）、電子機器・機械部品メーカー（女性の活用に積極的）などの株価が下落し、パフォーマンスにマイナスに寄与しました。

運用担当者コメント

TOPIX指数をスタイル別で見ると3月は1、2月と概ね同じ相場展開となり、大型およびバリュー優位の推移となりました。東証グロース市場250指数は-3.36%と大きくTOPIXを下回りました。年度を振り返ると、TOPIX（配当込み）は41.34%と大きく上昇し、円建てでドル建てのS&P500トータルリターンは29.88%を大きく上回りましたが、ドル建てで見ると同指数を下回っています。すなわち、円安によるインフレ＝円購買力の低下を織り込む動きがあったわけですが、コストプッシュ型のインフレであるため、事業者が価格転嫁するハードルが下がっていることや、国策としての賃上げとその価格転嫁を見込んだインフレ方向のトレードが奏功しています。これまでデフレ下で圧迫されてきた重厚長大産業や素材関連産業は供給を絞り価格支配力を取り戻しつつあるように見えます。これは将来の成長性がすでに評価されてきたグロース株より、バリュー株にとってより恩恵があります。さらにコーポレートファイナンス改革とも言える株主還元への拡充や適正化が急激に起きています。その際に参照されるのは自己資本利益率（ROE）であり、ファイナンス面だけでなく同時に収益構造の抜本的な変革に取り組む会社も増えています。大企業が改革の流れを率先することもあり、上記のような大型・バリュー優位な相場推移となったと理解しています。この1年の相場は、インフレ期待とその派生である為替相場に支えられた非常に強いものでしたので、同じペースは続かないと思います。仮に相場が上昇を続ける場合は、このようなメカニズムが背景にあることを意識しないとインデックスを上回る運用成果を得ることは難しくなっていきます。大きすぎて見えにくい産業自体の競争力の変化や、不転退の覚悟で事業改革を進める企業、これまでの慣習を打ち破って株主還元を強化する中堅・大企業に注目が集まります。

当ファンドは、2024年4月17日に満期償還することとなりました。長らくのご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

月次レポートは本レポート（データ基準日：2024年3月29日）をもって最終とさせていただきます。

*上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。 ・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2024年4月17日まで(当初信託設定日:2014年6月6日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月17日および10月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額× 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額× 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率1.4685%(税抜 1.335%) 運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
------------------	--	--

合計	年率1.4685% (税抜 1.335%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.70%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.60%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.035%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬

委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。
投資顧問報酬＝信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.462%(税抜0.42%)

その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	
-----------	--	--

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様のご保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2023年12月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社 BNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
 投資顧問会社 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社*（マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けての運用指図）
 受託会社 野村信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
 販売会社（募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

* ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、BNYメロン・グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの日本拠点で、東京に本社を置きます。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第20号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第121号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金)第5号	○		○	
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第29号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商)第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○		○	

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会